

台湾の現状

～ 一般社団法人奈良経済産業協会主催「台湾産業視察」に参加～

2017年11月22日～25日の4日間、一般社団法人奈良経済産業協会主催の「台湾産業視察」に参加いたしました。現地視察と企業経営者等へのヒアリングを中心にした台湾の様子について紹介します。

I. 台湾の現状

1. 台湾の概要

台湾は、本島と77の付属島嶼とうしよからなり、総面積は九州とほぼ同規模の3万6千km²である。本島は、南北の最長距離が約394km、東西の最長距離が約144kmで縦に長く、北部が亜熱帯、南部が熱帯に属している。そのため、北部は夏季を除けば比較的気温が低いのに対し、南部は冬季を除けば気温が30℃を超えることが多い。人口は2,354万人（2016年）、公用語は中国語である。

中心都市は北部の台北、新北と中部の台中、南部の高雄で、台北～台中～高雄の主なアクセスは、これまで飛行機、鉄道、バスの3通りあったが、慢性的な鉄道の混雑や道路渋滞によるバスの遅れといった課題もあった。国は解消に向け高速鉄道の建設に着手。2007年1月に日本の新幹線技術を投入した台湾高速鉄道が開通し、南北間のアクセスが格段に良くなった。これに伴い、一時期、日に50往復程度運行されていた台北～高雄間の航空路線は減便を余儀なくされた。



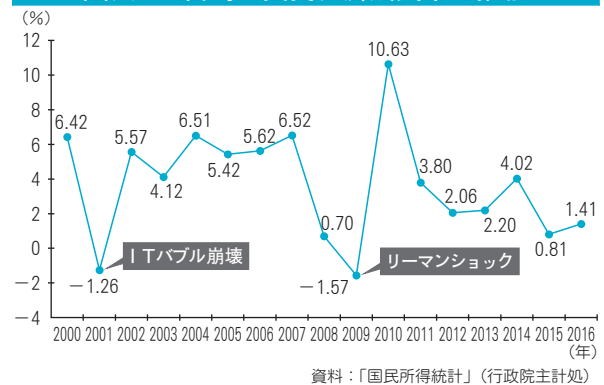
関西国際空港から北部の台北空港まで約3時間、南部の高雄空港までは4時間弱、時差は日本と1時間であり、比較的手軽に往来ができる。

2. 台湾の経済成長率

2000年以降の実質経済成長率の推移をみると、ITバブル崩壊（2001年）およびリーマンショック

等（2008～2009年）の2回にわたりマイナス成長となったが、いずれも翌年にはV字回復。ここ数年は小規模成長ながら安定しており、直近（2016年）の経済成長率は1.41%となっている（図表1）。

図表1：台湾の実質経済成長率の推移



2016年の台湾の輸入額は230,568百万米ドルで、輸入相手国・地域としての日本は2位の40,622百万米ドル。輸出額は280,321百万米ドルで、輸出相手国・地域としての日本は4位の19,551百万米ドル。最大品目は輸出入とも「機械および電気設備」である（図表2）。

図表2：日本との輸出入関係（百万米ドル）

年	日本の輸出 (台湾の輸入)	日本の輸入 (台湾の輸出)
2012	48,342	19,624
2013	43,690	19,391
2014	41,984	20,142
2015	38,865	19,592
2016	40,622	19,551

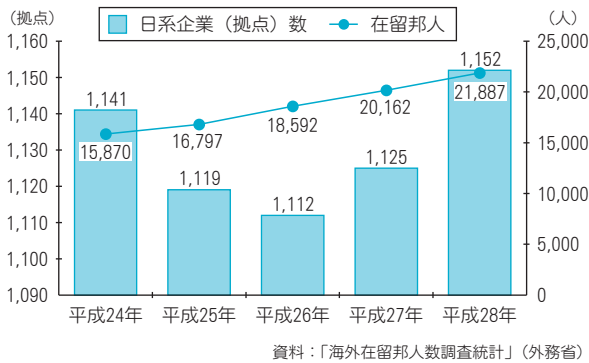
資料：JETRO

3. 台湾の日系企業数、在留邦人数

台湾に進出している日系企業は1,152拠点、在留邦人は21,887人（平成28年）である。なお、国・地域別順位は、拠点数が10位（1位は中国

の32,313拠点)、在留邦人数が13位（1位は米国の421,665人）である（図表3）。

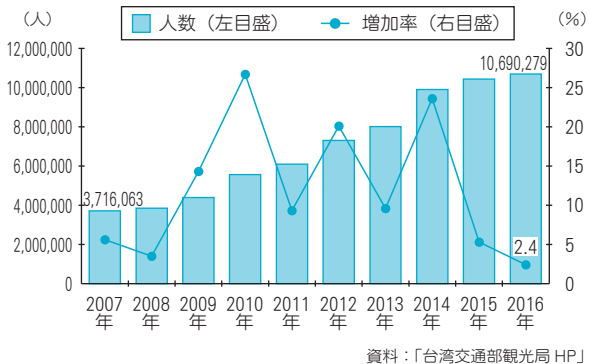
図表3：台湾進出の日系企業（拠点）数、在留邦人の推移



4. 台湾への来訪者等

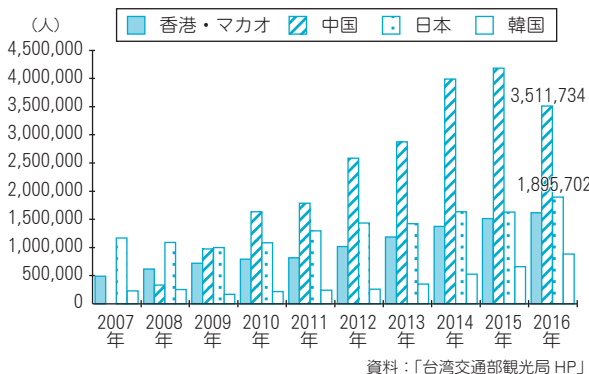
2007年に372万人だった台湾への来訪者数は、2008年に两岸（中国・台湾）の観光が解放されて以降増加の一途を辿り、2016年は1069万人と2007年の約3倍に増加した。ただここ数年は、最も多い中国が減少したため増加率は一桁台前半に留まっている（図表4）。

図表4：台湾への来訪者数と増加率



台湾への来訪者（2016年）を国別にみると、中国が351万人で最も多く、以下、日本（190万

図表5：台湾への国・地域別来訪者数の推移



人)、香港・マカオ（161万人）、韓国（88万人）の順である（図表5）。

（参考）観光庁によると、台湾からの日本への入国者数は420万人（2016年）で、中国に次ぐ第2位。

II. 台湾産業視察の概要（ヒアリング等から）

1. 高雄経済発展局（高雄市政府所）

高雄市は台湾の南西部に位置し、台湾南部の中心都市（新北市に次ぐ台湾第二の大都市）。台湾取扱量の約70%を占める国際的なコンテナ港の高雄港に面し、台湾北部の基隆、台湾東部の花蓮とならぶ港湾都市として栄えている。面積は2,947km²、人口は約277万8千人（2015年）である。

ヒアリングによると、高雄市の課題は、ここまで発展してきた産業をいかにグレードアップさせるかである。また、日本と同様に少子化が進んでおり、事業の後継者不足がネックとなっている。将来的に産業の衰退が懸念され、「事業をさらに発展させていくためのプラットフォームをいかに提供していくか」が行政側に求められている。



高雄市政府所での情報交換の様子

進出している海外企業は206社あるが、日本企業が最も多い。そのため、毎年、優良企業の表彰を行うなど日本企業を全面的にサポートしている。

2. 臺灣港務股份有限公司

臺灣港務股份有限公司（TIPC）は、2012年3月、台湾政府が全額出資して設立した港湾運営会社である。これまで、台湾では各港に置かれた港湾局がそれぞれに対応していたが、国際ハブ港として存在感を高める上海（中国）や釜山（韓国）に対抗するため、各港の運営機能を集約。台中港、高雄港など6つの国際港湾を一括管理することで

台湾の競争力を高めている。

中心となる高雄港は1863年開港、海運航路は5大陸に向け300本余りあり、コンテナ取扱量は9,781千TEU^(*)(2012年)で世界13位を誇っている。

(※)1TEU=20フィートコンテナ1個

3. 日系企業「台湾A社」

台湾A社は、日本の大手家電メーカーA社のグループ企業。創業は1962年で、現在、台湾グループの10社で3千人強の従業員を雇用し、年商は1千億台湾ドルである。洗濯機、冷蔵庫などの家庭電化製品、オフィスなどの空調、カーナビなどの車載機器関連等を主要事業とし、高付加価値製品を製造する。

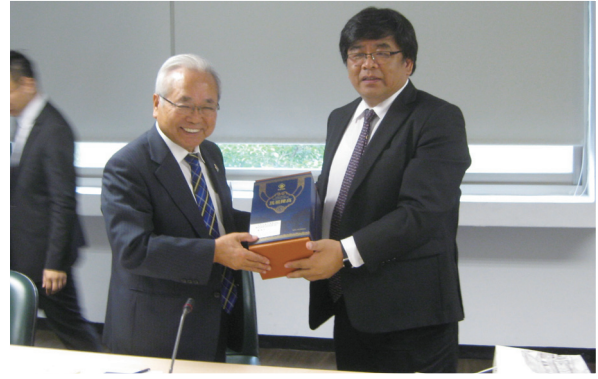
現地では、ショールームと冷蔵庫・洗濯機の製造ラインを見学。台湾では最近では共働き夫婦の増加に伴い、まとめ洗いやまとめ買いができる大型洗濯機・冷蔵庫のニーズが高くなっている。ただ、現地での販売価格は日本と同程度の価格(現地担当者のお話)であり、平均初任給が日本円で8~12万円ということから察すると、やや高額な商品と思われる。

4. 臺灣製薬同業公會

台湾の製薬業界の発展のために設立された協会「臺灣製薬同業公會」にて協会関係者および台湾全土から集まった製薬会社の代表者十数名と情報交換を行った。

台湾には製薬会社が234社存在し、うち北部地域に118社、中部地域に50社、南部地域に66社ある。臺灣製薬同業公會は1948年に設立され、製薬会社80社120名が加盟している。会員企業は親日家が多く、奈良県の製薬メーカーと取引するところもあるという。

臺灣製薬同業公會の陳威仁理事長は、会員企業に共通する課題として、①医薬品の進歩が速く、それに対応しなければならないこと、②製薬業に限らずだが今後は海外展開が重要となってくること、の2点を挙げ、「今後個社ごとに強みを生かし成長していくことが望まれる」と語った。



陳理事長(右)と記念品を交換する奈良経済産業協会の佐藤進会長(左)

5. 日永欣國際股份有限公司

日永欣國際股份有限公司は、IT関連の部品をフライス加工、旋盤加工にて製造するメーカーで、創業は1981年。業績は好調で、売上の多くを大手パソコンメーカーB社製ノートパソコンのヒンジ(蝶番)が占めている。

現在はB社向けOEMを中心にして業績は好調であり、24時間製造ラインを稼働している。ただ、B社への依存度が高いことが懸念材料。ある日突然、受注がなくなる可能性も否定できないことから、同社の山川稔 理事長(日本人)は、「来るべき日に備え、一社依存過多のリスクヘッジを考えなければならない」と話す。

同社では若い人材を呼び込むため、内外装ともおしゃれな作りに工場を改装するなど工夫を凝らしている。

従業員は150名で、うちベトナム人研修生が50名を占める。研修生は勤務できる期間が限定されており、数年で帰国しなければならないが、同社の労働環境の良さから帰国後再びやってくる人が多いのだという。

Ⅲ. 視察した観光地(一部)

1. 烏山頭ダム

南部に広がる嘉南平野は台湾最大の平原で、台湾の全耕作地面積の6分の1を占める。しかし雨季は集中豪雨でたびたび河水が氾濫し、一方乾季には干ばつに襲われるなど、農作物がほとんど育たない不毛の地であった。

1895年から1945年まで、台湾は日本の統治下に置かれており、日本政府が治水工事などインフラ整備を実施していた。



烏山頭ダム

土木技師であった金沢市出身の八田與一氏は、嘉南平原の農業灌漑のため1920年から10年の歳月をかけ烏山頭ダムを完成させ、これにより嘉南平原は不毛の地から台湾最大の穀倉地帯として生まれ変わった。烏山頭ダムは堤の長さ1.35km、堤盛土の高さ51m、完成当時の満水貯水量は日本の黒部ダムの75%に相当する1.5億 m^3 、ダム湖面積は6,000haに及び、平野部には全長1万6千kmの農水路が張り巡らされた。

ダム建設に尽力した八田與一氏の功績は広く称えられ、完成した農水施設の名にちなみ同氏は「嘉南大圳の父」と呼ばれる。ダムの完成後、太平洋戦争により長崎県五島列島沖で非業の死を遂げた八田氏はダムを見下ろす丘に妻とともに眠っている。

2. 九份

九份は台湾北部の新北市瑞芳区に位置する山あいの町。名前の由来は諸説あり、「開墾した土地の持分を9人で分けたから」とも、「清朝初期に9世帯しかなく、物を買うときにいつも『9つ分』と言っていたから」ともいわれる。

元々は金鉱のまちとして栄えたが、金山が閉鎖された後は衰退。しかし、1990年代初頭に台湾で空前のヒットとなった映画のロケ地となったことにより再び脚光を浴びるようになった。また、「日本の有名アニメのモデルになった地」との噂が広まったことも観光客増加の追い風となった。

町おこしとして観光化に取り組み、現在では海を望む山の斜面にレトロ調で洒落た喫茶店や土産物屋などが建



九份の様子
(当日はあいにくの雨)

ち並び、台湾内外から多くの観光客が訪れている。

IV. 台湾の車、道路事情

- 車は日本と反対の右側通行。
- 日本でいう普通車・小型車（3ナンバー・5ナンバー）が多く、日本製が一番人気である。一方、軽自動車はほとんどみられない。
- 軽自動車の代わりにガソリン代など維持費が安い二輪車が多く走っている。
- 「計程車」と呼ばれるタクシーは日本製がほとんどで、乗客を多く乗せることができる3列シートの子供バンが特に多い。自動ドアはなく、乗客が手動で空け閉めする。
- タクシー会社は個人タクシーも含め複数あるが、タクシーの外観はすべて同じ黄色に統一されている。
- 左折の際、二輪車は2段階左折する。そのため、交差点内に左折待機用の二輪車専用スペースが設置されている。



町を走る二輪車（左）と乗客を待つタクシー（右）

V. おわりに

本稿で紹介した八田與一氏のほかにも、製糖産業の発展に尽くした新渡戸稲造氏（前5千円紙幣の肖像）など、かつての台湾発展に尽力した日本人が少なくない。それもあってか、台湾には親日家が多く、企業関係者や行政では日本を大切な貿易相手国と捉えている。実際にわれわれ視察団も各地で熱烈な歓迎を受けた。

「少子化」、「事業承継」という共通の悩みを抱える日本と台湾の企業同士が、今後うまく連携することで互いの経済発展に繋がっていけばと思い、産業視察を終えた。 (丸尾尚史)